

## 拓南製鐵と沖縄

2005年1月24日  
公認会計士 山内 眞樹

機会均等な経済環境と同じ基盤に立っての競争を願うことは、自由主義経済に生きる企業の当然の要求である。

拓南製鐵が、沖縄において東京電力と比較して約2億円以上高い電力料を、年々負担しているという点についての不合理さは、先に「努力の壁」ということで客観的に述べたつもりであるが、この点に関係があると思うことを、別の面から3点ばかり言及したい。

- (1) 昨年、平成16年の台風被害は、近年まれに見る大きさであった。本土各地に甚大な被害をもたらし、死者も多数でた。ところが、同様な台風に見まわれた沖縄地方においては家屋の倒壊も死者も皆無であった。これは、拓南製鐵の創業者の願いの1つである台風と災害に強い家屋の建設の効果も幾分あるに違いない。

話は変わるが、沖縄の建設業の中から、試行錯誤と独特の工夫により、台風や地震などの災害に強い、比較的安価でスピード工法の鉄筋造りのマンション、住宅を開発した沖創建設が、本土へ進出する計画を持ち、現実に進出しつつある。これは画期的な沖縄発の産業、特性のある建設業ということになる。

復帰後30年以上に渡って、沖縄はインフラ整備と特別措置による膨大な公共事業が実施されたが、その結果、既存の建設会社で見ると育った会社は皆無であった。依存体質の中で、自立した経営を欠いているのが、沖縄の建設業であり、明確な企業理念を持たず、政治と公共工事の中に埋没して来たのが実情であったというのはいさぎであるか。

- (2) 仮に、沖縄県に拓南製鐵が存在しなかった場合、沖縄の経済と産業はどのような影響を受けたかと考えた。もちろん、他の企業等が製鉄所を作るかもしれないが、それを考えないこととした仮定として、以下考えた。

鉄鋼製品は好不況等の景気の変動を受けやすく、不況期に本土から沖縄へ多量の移入鉄筋が運ばれる。また、好況期には沖縄へ移入される鉄筋はほとんどなく、品薄となる。この需給の著しい変動を吸収してきたの

が地元の拓南製鐵であった。不況期においては、過剰生産能力、即ち、本土からのダンピングを抑え打つ拓南製鐵の工場は稼働率の低下も相俟って散々たるものである。結局、拓南製鐵がなければ、沖縄は市場としてのまとまりを欠き、鉄筋の供給と需要の調整は難しく、需給量のアンバランスと価格の変動は激しいものとなるであろう。

価格について言えば、拓南製鐵がなければ好況期の価格は、売手市場となる恐れがあり、不況期には、拓南製鐵の価格設定を下回る価格で移入品が流れ込み、総じて鉄筋価格が不安定となることは確実である。需給の不安定を考えると、これらが建設業及び沖縄経済に及ぼす悪影響は計り知れないものがあり、拓南製鐵の存在が鉄筋の需給と価格の安定を図っていることは確かであろう。

- (3) 高い電力料を購入することにかえて、拓南製鐵が沖縄県に独自の発電所を建設してはどうであろう。

従来からの拓南製鐵の沖縄電力に対する価格要請は、決して不合理なものと思われたいし、補助、助成を依頼しているものではない。客観的に見て、沖縄電力の公表された原価計算結果に対する問題点や東京電力をはじめ他地域と比較して高価格の電力料供給に異議、異論を唱えているにすぎないと思われる。

しかしながら、この30余年余りにわたる電力料金の値下げ要請は一企業の利益追求、としか扱われてこなかった。発電所の建設が採算の合うものか否かは不明であるが、自己の正しさを証明するために挑戦してみる価値があるのではないか。そんな考えまで浮んでくる。

沖縄振興開発が主要テーマにしている「民間主導による自立型経済の構築」を達成するためには、自由で、強力な企業の育成と出現が必要である。

行政も、民間も、10年先、20年先を見据えて、広い観点をもって、沖縄の総合力を結集して、沖縄の経済を強化することに専念しなければならないのではなかろうか。